



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2024
9.30
No.123

特集

介護サービスの需要増大・多様化に向けて

介護情報基盤がめざす 業務の効率化と サービスの質の向上



CONTENTS

- **特集** 介護サービスの需要増大・多様化に向けて
介護情報基盤がめざす業務の効率化とサービスの質の向上 2
- 今月の「介護ビジョン」 4
- 推薦図書のご案内 5
- 合格者の声 6
- セミナーレポート
● お知らせ
「介護福祉経営士」資格認定試験について 7
- イベント紹介
● 介護福祉経営士 WEB説明会のご案内 8

一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会

お問い合わせ先
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896
<http://www.nkfk.jp>
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階
制作：株式会社日本医療企画

介護情報基盤がめざす 業務の効率化とサービスの質の向上

本年12月2日に現行の紙の健康保険証が廃止(新規交付の停止)され、マイナンバーカードを健康保険証として登録する「マイナ保険証」による医療機関の受診が基本となる。低調な利用率をはじめ諸々の課題が山積するなか、先般、厚生労働省は、介護保険証に関してもマイナンバーカードと一体化する方針を示した。あらゆる分野において、デジタル化の流れは時代の潮流として止めることはできない。今回は、社会保障審議会介護保険部会が議論を進める「介護情報基盤」に触れながら、介護におけるデジタル化・DX化を考えていきたい。

2040年を見据えた情報基盤づくり

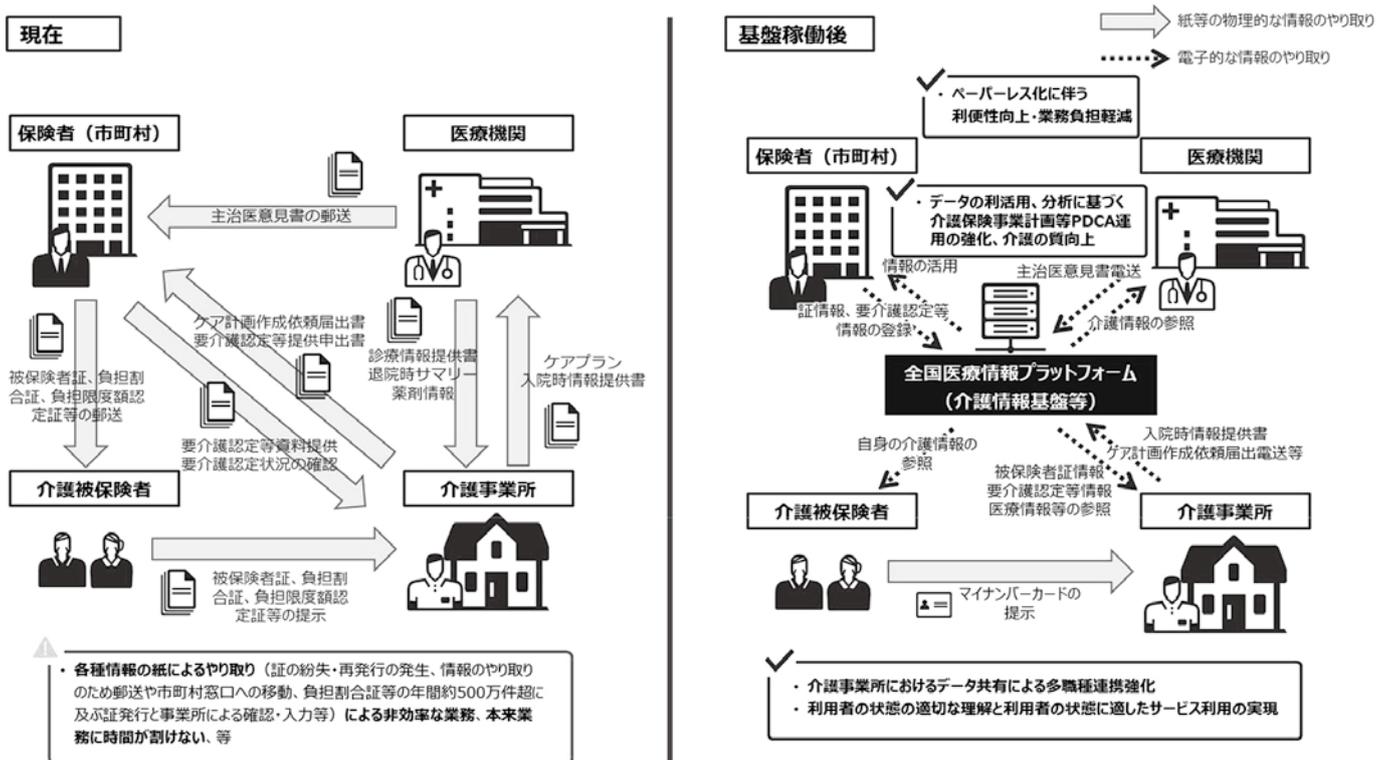
2040年は、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、日本の高齢者人口がピークを迎える年とされている。同時に要介護認定率が高く、医療と介護の複合ニーズを必要とする85歳以上の高齢者が増加するなど、介護サービスの需要は増大し、サービス内容も多様化すると見込まれている。

一方、生産年齢人口は現時点、すでに減少に転じており、介護だけでなく各分野において人材の確保が最大の課題となり、生産性の維持、拡大に向けたICT、AI、ロボット等のデジタル化による業務の効率化が急務とされている。

しかしながら、中小規模の事業者が多い介護業界のデジタル化への歩みは鈍く、ケアマネジャーとサービス事業所とのFAXでのやりとりで象徴されるように、未だアナログによる対応が業務の主流となっている。

介護情報基盤整備がめざすものは、デジタル化による情報共有に始まる。「全国医療情報プラットフォーム(介護情報基盤等)」に情報を一元化し、利用者、市区町村、居宅介護支援事業所、介護事業所、医療機関等の関係者が利用者に関する情報を共有することにより、業務の効率化(職員の負担軽減、情報共有の迅速化)が実現できる。また、蓄積された情報を活用することにより、科学的介護を

図表1 介護情報基盤の活用イメージ



令和6年3月「介護情報の電子的な共有の仕組み及び介護被保険者証の電子化の実現に向けた調査研究業務等一式調査結果報告書」抜粋

推進するとともに、事業所・施設間や多職種・多業種間の連携を強化し、利用者に対する介護サービスの質の向上につながる事ができる(図表1)。

介護情報基盤で共有する情報の範囲

介護情報基盤において共有すべき介護情報は、次の5つである。

- ①要介護認定情報
- ②請求・給付情報
- ③LIFE情報
- ④ケアプラン
- ⑤住宅改修費利用等の情報

例えば、①の「要介護認定情報」の主な情報として、「認定調査票」「主治医意見書」「介護保険被保険者証」「要介護認定申請書」があるが、それぞれの作成者は異なり、現状、情報共有できている範囲も狭い。現場の声として、「自治体の窓口まで赴かないと情報を得られない」「窓口が開いている時間にしか、対応してもらえない」「郵送では時間がかかりすぎる」など、それぞれの手続きに多くの時間を要し、動きも制限され、業務効率が非常に低い。手続きや仕組み自体の改善も同時に行われるべきであるが、現状の人手不足を補うためには、時間の短縮による業務の効率化を最優先することになる。

ところで、②の「請求・給付情報」については、「給付管理票」「居宅介護支援介護給付費明細書」「介護給付費請求書」「介護予防・日常生活支援総合事業費請求書」等があるが、社会保障審議会介護保険部会の資料によると、「請求・給付情報」については、「すでに電子的に共有されている情報」とある。確かに、居宅介護支援事業所が作成した「給付管理票」は、「市区町村」と電子的に共有されているであろうが、同様に「利用者」とも電子的に共有できているとされているが、この点は疑問である。また同資料には、「すでに必要な関係者には電子的に共有されているため介護情報基盤には格納しないが、活用方法については引き続き検討」(傍点、編集部)と注釈として示されていることから、実態から見ると、利用者との電子化による情報共有が軽んじられているようにも思える。

介護情報基盤と ケアプランデータ連携システム

次に④の「ケアプラン」であるが、居宅介護支援事業所が作成するケアプランを現状、(アナログにより)情報共有できているのは「利用者」と「介護事業所」である。介護情

報基盤整備により、「市区町村」「医療機関」ともデジタル化により共有することになるが、「市区町村」がケアプランを把握できていないことは、現介護保険制度の1つの弱点と言えるかも知れない。

さて、ケアプランの情報共有に関しては、先行して国民健康保険中央会が開発した「ケアプランデータ連携システム」(以下、「連携システム」)がある。本連携システムは、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所とのケアプランのやりとりをオンラインで完結するシステムである。通常、システムの連携において一番の課題となるのが、各事業所がすでに導入している介護ソフトが標準化されていない点である。異なる介護ソフトの利用が連携の大きな壁となるが、本連携システムでは、介護ソフト間のデータ項目が標準化され、データの受け渡しを容易に行うことができるという。

しかしながら、2023年4月から本連携システムが本稼働して以降、国も導入を推奨しているものの、2023年11月時点で利用率は5%を下回る状況にある。稼働前には居宅介護支援事業所、介護サービス事業所ともに8割以上が「利用したい」との意向をアンケートで示したというが、残念ながら現時点、導入が進んでいるとは言えない。

2024(令和6)年の介護報酬改定において、居宅介護支援費(Ⅱ)の逓減制緩和措置の条件への本連携システム利用の要件化や、導入に向けた補助金のサポート等の政策的な誘導も行われているが、義務ではなく任意の導入であるため事業所間の足並みが揃わないことや、補助金があっても導入には一定の費用が必要となること、各事業所の従業員のITリテラシーが不十分であることなどが、導入への障壁となっていると考えられる。

なお、一方で国が本連携システムの導入を推奨するにあたり、介護情報基盤との関連性についても、今以上に明確にすることが必要であろう。

誰のための介護情報基盤整備なのかを 意識する

話を元に戻すが、介護保険証のマイナンバーカードとの一体化にあたり、各事業所はインターネット環境の整備、端末の準備、カードリーダーの準備、セキュリティ対策等を行う必要がある。現状、訪問看護事業所では整備が進んでいるが、その他の介護事業所では多くの部分で新たに整備、導入することが必要となろう。仮にイニシャルコストの負担が大きくとも、人件費をはじめとするランニングコストは、紙とFAXでのやりとりから大きく削減できるであろう。実際、国は、補助金等の財政支援を行うことを表明しており、各事業所は導入に向けて、こうしたサポートを有効活用することが重要となる。

また、同時に各事業所は運用面での準備が必要である。カードリーダー等によるオンライン資格確認の作業が、業務上の大きな負担となれば本末転倒である。すでに医療の現場での資格確認でのトラブルが多く報道されているが、医療よりもサービス形態が多様である介護事業において、運用面での現場の負担増加が危惧される。更に、利用者も要支援・要介護高齢者となることから、利用者本人の利用の際の負担も懸念される。介護保険証のマイナンバーカードへの一体化への手続きは言うまでもなく、サービス利用時の資格確認が煩雑で重く負担にならない運用方法を事業所とともに考える必要があろう。

いずれにしても、留意すべきことは、誰のための介護情報基盤整備であるのかを見失わないことである。社会保障審議会介護保険部会の議論や資料を概観すると、視点が高所に据えられていることが気になる。事業者と国の連携、事業者と事業者の連携の仕組みとメリットに関する言及が多く、利用者のメリットが見えにくいのである。前

述のケアプランデータ連携システムに関しても、あくまでも事業所間のデジタル化による連携であり、そこには利用者は含まれていない。

社会的なインフラ整備を進めるためには、視点を高所に据えることは必要であろう。しかし、事業所の業務の効率化ばかりを強調することで、利用者を置き去りにしてはならない。職員の負担軽減は最優先事項であることは言うまでもないが、介護サービスの中心は利用者であり、利用者のサービス利用の利便性やサービスの質の向上をないがしろにすることがあってはならない。

医療保険におけるマイナ保険証の利用率は、本年7月時点で11.13%と低調に推移している。12月2日には現行の健康保険証が廃止（新規交付の停止）される流れにあるが、政策動向を見ながら、介護情報基盤整備の議論を注視し、自事業所・施設の介護福祉経営を見定めていくことが重要となる。

(KFKニュース編集部)

参考：「第114回社会保障審議会介護保険部会の資料について」(厚生労働省)
URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41883.html

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

世界の“kaigo”へ飛躍する 外国人介護人材 その先へ!

PART 1 解説 — 受け入れ制度と展望

伊藤 優子 (龍谷大学短期大学部社会福祉学科教授)

PART 2 座談会① — 受け入れ政策・支援策の動向と課題

翁川 純尚 [ファシリテーター] (一般社団法人グローバルカイゴ検定協会相談役、一般社団法人国際人流振興協会相談役)

天野ゆかり (静岡県立大学経営情報学部講師)

伊藤 優子 (龍谷大学短期大学部社会福祉学科教授)

小川 玲子 (千葉大学大学院社会科学研究院教授)

二渡 努 (東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科准教授)

PART 3 座談会② — 必要な環境整備と協働への期待

奈良 夕貴 [ファシリテーター] (株式会社NTTデータ経営研究所ライフ・バリュー・クリエイションユニットマネージャー)

井口健一郎 (社会福祉法人小田原福祉会理事、特別養護老人ホーム潤生園施設長)

今村 文典 (社会福祉法人立志福祉会特別養護老人ホーム輝祥苑施設長)

田島 香代 (社会福祉法人奉優会理事 / 経営企画本部本部長)

山本八寸代 (株式会社SPIN取締役 (コンサル部・介護事業部統括部長))

第2特集

心が動き生きがいにつながる 介護×美容の関係性

2024年10月号
(2024年9月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価: 1,430円 (税込)
- 定期購読料: 17,160円 (税込)
- ※ 会員価格は13,728円 (税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel: 03-3553-2891



「高齢期」を私たちはどう生きるか

——「老い」と「死」を見据えながら、「社会」とかかわる

著者：小櫻 義明(静岡大学名誉教授)

すべての高齢者に問いかけよう!

老いを嫌い・憎悪する＝嫌老の社会において、
高齢者の存在意義と担うべき役割は何なのか？
今こそ私たちの生き方を考えようではないか！

会員価格：1,584円(本体1,440円+税10%)

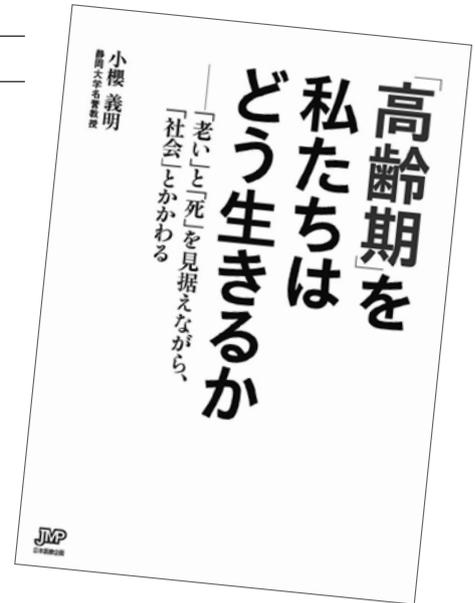
■ 定価：1,980円(本体1,800円+税10%)

■ A5判／並製／140頁

■ 発行：2024年5月

■ ISBN978-4-86729-307-2 C3036

発行：株式会社日本医療企画



目次

はじめに 「高齢者学級」の受講生のみなさんへ

- 1 「嫌老」と「高齢者学習」
 - 「敬老」から「嫌老」へ「高齢者受難の時代」の到来
 - 「高齢者教育」の否定から「高齢者学習」の提起へ
 - 「高齢者自立宣言」と「高齢者学習」「食事」と「運動」「学習」の連携を考える
 - 「老年学＝ジェロントロジー」が明らかにしたもの
- 2 「人間の進化」と「高齢者」の役割
 - 人間の一生の「区分」と「高齢者」の役割 「おばあさん仮説」から学ぶこと
 - 人間の「進化」と「助け合い・支え合い」
 - 近代以前の社会における「高齢期」の存在意義と「高齢者」の役割
 - 近代社会における「高齢者」の役割・存在意義の低下
 - 日本における世代の類型と「高齢者」特性の変化
- 3 「現役引退(隠居)」と「生活」への回帰
 - 「現役引退」としての「隠居」のすすめ
 - 現代の三つの社会システムと「生活」の位置付け
 - マズローの「欲求5段階説」と「自助」「互助」「公助」
 - 「愛情」に基づく「助け合い・支え合い」
 - 今、私たち高齢者に求められているものとは！
- 4 「社会参加」と「健康維持」「終活」
 - 「高齢期」の3段階の特徴と「生活課題」
 - 「高齢者」の「社会参加」とその類型
 - WHOの「健康」の定義と「病気」との「せめぎ合い」
 - 「免疫力」による「老化」の抑制と「介護」の支援
 - 「老年的超越」と「死の迎え方」「看取りのされ方」

おわりに 「友愛」を基本理念とする社会をめざして



現場の世界で介護経営を実践する者でありたい

戸辺 良一 ●とべりょういち 医療法人敬愛会 法人事務局 次長

目立たず物事を解決に結び付ける それが事務員としてのあるべき姿

私は中学生のときに父親を亡くし、公的年金で苦学をした身でありました。大学在学中に、当時、埼玉大学の教授であった小笠原浩一先生に巡り合い、社会政策論についてご指導いただきました。「医療経営士」テキスト(上級編「介護経営」)では先生と私の1、2学年上の先輩が著者となっており、読むたびに往時を思い出すことができます。

私自身は残念ながら学業の世界に進むことはできませんでしたが、現場の世界で実務家として介護経営を実践する者でありたい、と思っています。

事務員は決して目立ってはいけません。そして患者・利用者から直接「ありがとう」と言われることも滅多にありません。医療・介護従事者からも同様です。それでも淡々と、粛々と何事もなかったように物事を解決に結びつける必要があります。地味な入力作業だったり、いやな説明をしなくてはいけなかったり、ということの連続です。それでも結果として「何事もなく1日が終わった」「目立たなかった」というのが事務員としてのあるべき姿なのだと思います。

「思い立ったが吉日」で 申し込んだリモート受験

「介護福祉経営士」資格についてはよく知らず、たまたま目に止まったので、その場ですぐに申し込みました。当時、老健施設の事務長という立場であったため、万が一不合格だったらと不安にもなりましたが、無事に合格しました。

リモート受験のよいところは「思い立ったが吉日」という言葉のとおり、受けるぞ!と思ったときに受験できること。資格取得へのハードルが格段に低くなるので、モチベーションがぐっとあがります。年に1回のリアルでの試験だと、時には1年待たなくてはならないということもあります。それに比較して、いつでも受験できるというのは、介護経営を志す者の裾

野を広くする効果があると思います。

広く浅くを意識して ネットワークのハブのような存在に

医療・介護の現場において、唯一無資格で働けるのが事務員です。そういった者が自信を持ち、社会的に認められるためには、「介護福祉経営士」のような資格があることはありがたいです。ヒエラルキーがある業界内で資格取得によって自分のスキルを表現できるのは、「事務員の肩身の狭さ」問題から解き放たれる第一歩だと思います。そのあとは、机上の空論に終始することなく、学んだことをどれだけ実践できるかが重要で、それぞれの資格取得者の力量にかかっていると思います。

今の介護福祉業界は、「介護報酬」という仕組みのためイノベーションが起きにくい、国の政策誘導にのるかどうか、加算を算定するかどうか、だけの議論に終始してしまっている気がします。そうではなくて、国の政策をリードする取り組みを考えることができるか、自らがゲームチェンジャーになれるか、といったところの自由な議論が生まれにくいことが大きな問題だと考えます。

医療・介護は聖職、お金について語ることは下品である、経営は金儲けである、という誤解があります。収入を大きくし、支出を小さくする、そういった一般企業では当たり前のことを論じてはいけない雰囲気があります。これに対し、“経営＝マネジメント”、と読み替えて医療・介護資源(人・物・金・情報)をどうやりくりするか、それをすべての利害関係者に説き、最適解を臨床家たちと一緒に考えていく、そんな存在になりたい、と思っています。あえて、広く浅くを意識して、ネットワークのハブとなればと考えています。

また、SNSやその他の媒体を上手に使うことによって、情報を自ら発信できる存在になり、それによって力量を磨く必要があると思います。そのプラットフォームを提供する仕組みが「士」だと信じています。

「介護福祉経営士」資格認定試験

「介護福祉経営士」資格認定試験は
2つの受験方法があります

会場受験

会場予約をし、
会場に行ってPCで受験

リモート受験

自宅や学校・会社のPCで
Webカメラの
監視のもとに受験

介護福祉経営士テキストシリーズは、
「介護福祉経営士」の試験科目に対応しています。

<p>介護福祉経営士 1級試験 準拠</p>	<p>介護福祉経営士 2級試験 準拠</p>
	<p>実践編 全11巻セット 特別価格: 26,190円(税込)</p>

※株式会社日本医療企画へ直接お申し込みされた場合の価格となります。

テキストのお申し込み、お問い合わせは株式会社日本医療企画ホームページへ
▶<http://www.jmp.co.jp/>

受験方法と受験申込の詳細はこちらから



“イチ”からわかる介護経営オンライン塾

(主催: 株式会社日本医療企画)

持続的な経営を行うためには収支の改善が必須!

「イチ」からわかる介護経営オンライン塾が7月より全4回にわたり開催され、第4回目となるセミナーが8月7日にオンラインで配信されました。

テーマは「介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ」で、講師は有限責任監査法人トーマツで厚生労働省の政策調査や介護事業所に対するコンサルティングの経験をもつMeister株式会社代表取締役の熊田圭祐氏。

第1回～第3回の講座では、外部環境や分析の手法、経営戦略の策定などの考え方に関する講義が中心に進められてきましたが、最終回となる第4回目は、①介護事業における経営改善の考え方、②収入を増やす具体的な取り組み、③費用を減らす具体的な取り組み、④経営改善プロジェクトを実行するための秘訣——の4項目に分け、より具体的な実践方法について事例を挙げて解説されました。

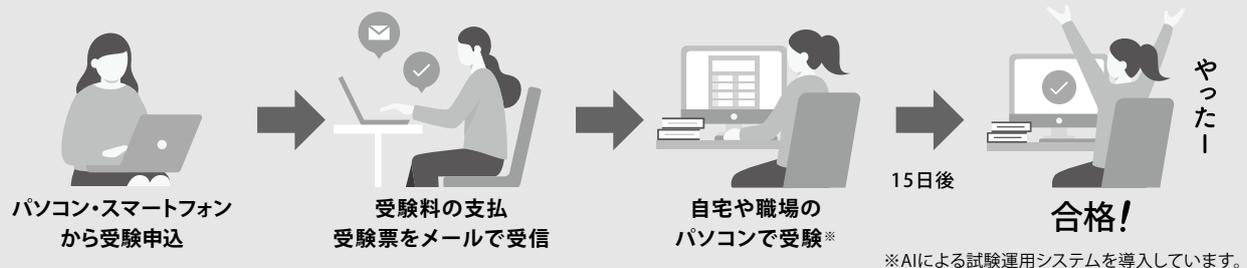
介護事業者の収支差率の低下、倒産件数の急増、光熱費の高騰など、厳しい経営状況が続くなか、いかに経営の自助努力が重要かと述べ、黒字施設と赤字施設の違いを利用率や単価などを例にわかりやすく提示。そこから改善できる打ち手、収支を増やす手法について、営業活動、営業計画・管理、空床コントロール、利用頻度コントロール、提供サービスの複合化、加算の取得、平均介護度の見直しなど、多面的な視点で実践例を挙げて紹介。資料は100ページ以上にもおよび、充実の講座となりました。

持続的な経営を行うためには収支の改善が必須であり、経営改善プロジェクトを成功させている事業所は、組織目標と個人の取り組みに一貫性があるといいます。売上・利益という言葉が受け入れられにくい介護福祉事業だからこそ、戦略的なマネジメントが重要になると締めくくりました。

「介護福祉経営士」資格認定試験はリモート受験と会場受験から選べます

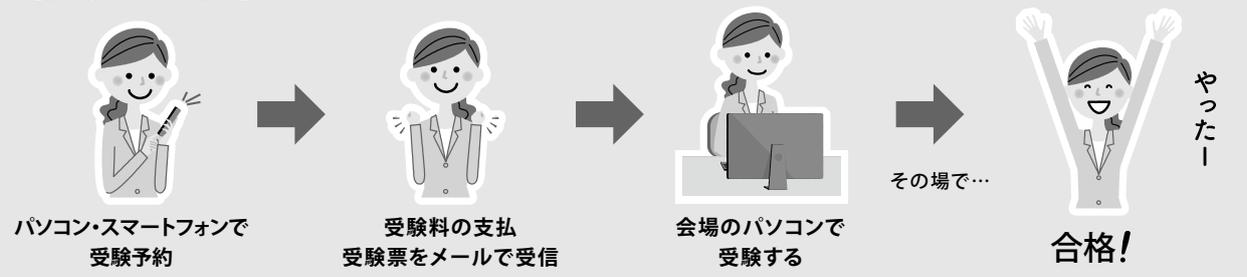
リモート受験とは 自宅や職場のPCで受験することができる受験方式です

[リモート受験の流れ]



会場受験とは インターネットで最寄りの受験会場を予約し、会場のPCで受験する受験方式です

[会場受験の流れ]



■お問い合わせ・資料請求はウェブで

<http://www.nkfk.jp/>

または

介護福祉経営士

検索



一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会



日本医療企画

“イチ”からわかる病院経営オンライン塾

第1回 2024年11月20日(水)

病院経営を取り巻く環境を学ぶ

第2回 2024年12月18日(水)

病院の外部環境分析を学ぶ

1. 外部環境データの解説
2. 外部環境分析の実践

第3回 2025年1月15日(水)

病院の内部環境分析を学ぶ

1. 内部環境データの解説
2. 内部環境分析の実践

第4回 2025年2月19日(水)

病院経営戦略の策定と実行を学ぶ

1. 病院経営戦略の策定
2. 病院経営戦略の実行

第5回 2025年3月19日(水)

病院経営の改善手法を学ぶ

1. 医業収益を増やす
2. 医業費用を抑える

■時間:14:00~16:00(講義90分+ディスカッション)

■講師:古株靖久氏

(総務省 地方公共団体の経営・

財務マネジメント強化事業 病院事業・介護事業アドバイザー)

■開催方法:オンライン

■受講料:各回2,000円

※オンデマンド配信あり

終了後のセミナーもアーカイブ受講が可能

応募はこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/online_hmjuku_2024_2025/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社

TEL:06-7660-1761



全国介護事業者連盟

全国大会in東京2024

介護・障害福祉産業の推進・生産性の向上に向けて

プログラム

[ランチョンセミナーa] テーマ:生産性向上(協賛:株式会社Rehab for JAPAN)

[ランチョンセミナーb] テーマ:人材確保対策(協賛:株式会社タイミー)

[記念講演] テーマ:アンドロイドと未来社会

講演者:石黒浩氏(大阪・関西万博テーマ事業プロデューサー、
大阪大学基礎工学研究科教授、ATR石黒浩特別研究所客員所長)

[分科会①] テーマ:持続可能な介護保険制度と経営改革

助言者:青木正人氏(株式会社ウエルビー 代表取締役)

[分科会②] テーマ:高品質サービスの追求と介護の生産性向上

助言者:高野龍昭氏(東洋大学 福祉社会デザイン学部社会福祉学科 教授)

[分科会③] テーマ:障害福祉事業の運営とサービス提供の実践

助言者:安藤大輔氏(株式会社 安藤経営 代表取締役)

■日時:2024年11月6日(水)10:00~18:00

■会場:【全国大会】TOKYO DOME CITY HALL

(東京都文京区後楽1-3-61 東京ドームミーツボード1F)

【分科会】プリズムホール(東京都文京区後楽1-3-61)

【交流会】ベルサール汐留

(東京都中央区銀座8丁目21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル)

■参加費:全国大会参加費 1名につき10,000円

交流会参加費 1名につき10,000円 ※税込

※締切:2024年10月29日(火)

応募はこちら▼

<https://clk.nx1k.jp/m/pFUJLb5zE>

お問い合わせ

一般社団法人全国介護事業者連盟

TEL:03-5215-5063



保健・医療・福祉サービス研究会

法令遵守の介護事業経営と効果的な運営指導対策セミナー 2024年介護報酬改定に完全対応した 法令遵守の介護経営と運営指導対策

コロナ禍が明けて、昨年度より運営指導の実施件数が急増。それとともに監査対象案件も増え、行政処分件数の増加が見込まれる。コンプライアンスの再確認が急務となり、さらには早期に内部監査システムを構築し、運営指導を前提とした定期的なチェック体制を構築することが重要となる。

プログラム

I. 急増の令和6年度運営指導

II. 指導指針、マニュアル全解説

III. 標準確認項目と標準確認文章

■日時:2024年10月26日(土)13:00~17:00

■講師:小濱道博氏(小濱介護経営事務所 代表)

■開催方法:オンライン(生中継・ZOOMウェビナー) & オンデマンド(再配信) & DVD & CD(選択可)

■参加料:一般26,400円、HMS会員(法人・個人会員)23,760円

会報誌購読会員25,080円 ※税込

※オンデマンド・DVD・CD受講の方は、参加料に加え、編集・運用費等経費として、別途3,300円(税込)の負担あり

■オンデマンド配信期間:2024年11月2日(土)9:00~11月16日(土)9:00

応募はこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1721368002-3961998ca=1262919884-949837&le=&ar=>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会

TEL:03-6910-2870

Mail:info@hifsk.co.jp



介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ(<http://www.nkfk.jp/demae.html>)より承っております。

